

令和元年度

「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(地域魅力化型)」

研究開発実施報告書（第1年次）

令和2年4月

福井県立鯖江高等学校

鯖江型高校教育「オールSABAE」の構築のもと、持続可能な地域社会を形成する市民の育成

これまでの実践例

- 福井国体時に市民向けに行った鯖江市デジタルパンプフレットの成果発表



- 鯖江市主催の地域活性化プログラムコンテストに東大生等とチームで参加し、最優秀賞を受賞



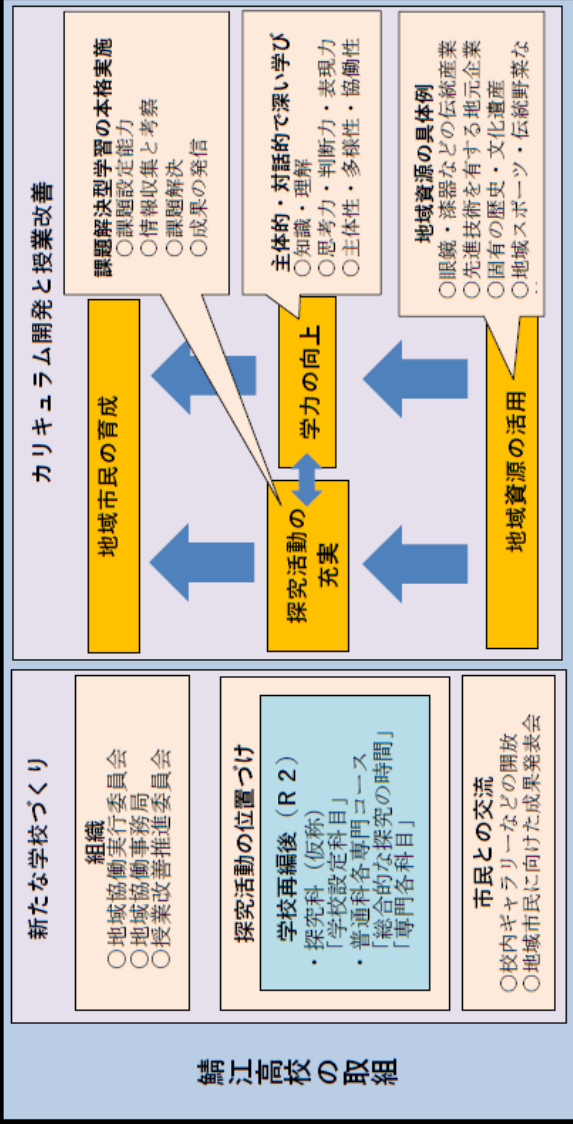
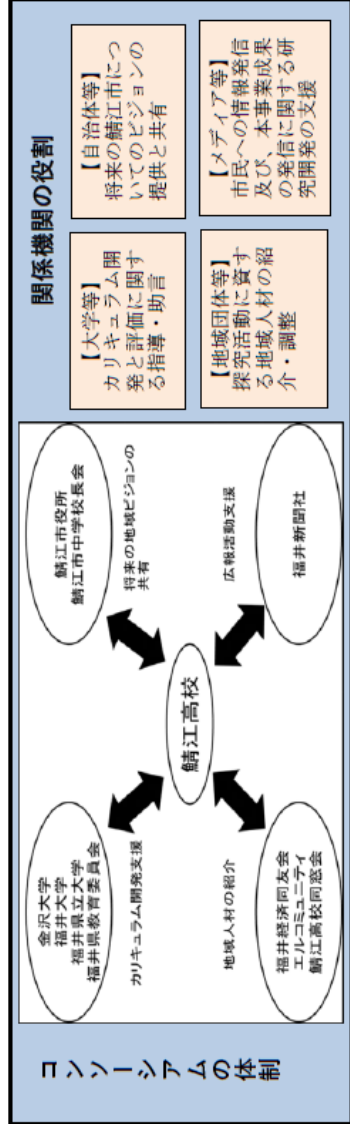
【成果】

- 総合的な学習の時間への探究学習の導入
- 地域の学校観の変化

【課題】

- 地域との連携の組織化
- 地域課題解決型学習の本格導入と実践
- 全校体制のカリキュラム開発と授業改善

地域との協働を柱に、普通科専門コース・探究科の特性を活かしつつ、持続可能な地域社会を形成する市民の育成に向けたカリキュラムの開発



成果目標

- ①県内就職希望の生徒 85%以上
- ②県内就職率 100%

地域への愛着とチャレンジ精神をもった、地域の未来を育てる市民を育成

活動の記録



吉川なすの収穫体験



吉川なすを使ったレシピの開発



地学基礎 特別授業



世界津波の日高校生サミット



こどもの発達と保育 出前授業



音楽 特別授業



誠市での民族音楽の発表



音楽鑑賞講座



数学 特別授業



課題解決型学習 報告会



校内教員研修会



運営指導委員会

目次

・ ビジュアルシート・活動の記録	
・ はじめに（鯖江高等学校長）	1
・ 研究開発報告（文部科学省提出書類より）	
研究開発完了報告書（抜粋）	3
目標設定シート	9
・ 研究開発の概要	
学校の概要	10
教育方針・努力目標	
在籍生徒一覧・出身中学別一覧・進路状況	
令和2年度 学校再編について	
教育課程	令和元年度（1年生，2年生，3年生）
令和2年度入学生（3年間）	
研究開発概要（文部科学省提出資料）	17
ロジックモデル	19
地域協働事業組織図	20
鯖江高校における探究学習の流れ	21
令和元年度 地域協働事業 年間スケジュール	22
・ 具体的な取り組み内容	
鯖江市・鯖江商工会議所・鯖江高校 三者連携協定の締結	23
1年「総合的な探究の時間」の取り組み	24
実施報告書（福井県教育委員会提出資料より）	
具体的な内容について	
外部講師による活動（各教科・部活動での取り組みなど）	26
運営指導委員会報告	27
その他の取り組み	36
「「世界津波の日」2019 高校生サミット in 北海道」への参加	
「課題解決型学習モデル開発事業」への参加	
マスコミの取材状況	36
・ 資料	
地域協働ニュース（第1号～第11号）	37
地域協働だより	49

はじめに

研究開発名を「鯖江型高校教育『オール SABAE』」の構築のもと、持続可能な地域社会を形成する市民の育成」と定めた、本校「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）」の取組みは1年目を終えました。本事業にご協力いただきました皆様にお礼申し上げます。この度、この1年間の取組みを振り返り、課題と成果を確認する報告書ができあがりましたのでお送りいたします。ご一読いただき、我々の取組みに対しましてご意見、ご助言、ご指導をいただけますと幸いです。

ちょうど1年前、私の本校着任とほぼ同時に文部科学省より福井県教育委員会へ「採択」の通知をいただきました。前藤田校長のもと、県教育委員会はじめ地元鯖江市等のご理解とご協力を賜り申請を行ったわけですが、念願叶い採択いただけましたことは、本校にとって本当に有り難く、また幸せなことでありました。

本校が所在する福井県鯖江市は、眼鏡、繊維、また漆器などの伝統産業が集積し、県庁所在地である福井市の南に位置する人口約7万人の都市です。近年は積極的にデータオープン化を図った「データシティ鯖江」や一躍有名になった「鯖江市役所 JK 課」、また自治体 SDGs モデル事業に選定されるなど、地域活性化に向けた新たな自治体モデルを目指す活気溢れる街でもあります。しかし、「鯖江」を名前にいただく高等学校でありながら、高等学校での教育活動と地元鯖江市の繋がりの少なさはこれまで度々課題として挙げられていました。そして決定打となったのは高等学校再編計画です。人口減少に立ち向かうために何とか地域と繋がりながら高校教育の活性化を図り、将来に渡り地元鯖江市、また丹南地区を支えてくれる人材育成のシステム構築は急務でもあったのです。

令和元年度この事業に取り組むなかで、本校を中心に地元鯖江市はもとより市内中学校、県内外高等教育機関、県内マスコミや経済団体との様々な連携を少しずつ実現するできました。地域への愛着とチャレンジ精神をもち、地域の未来を育てていく市民の育成に目標を見据え、持続可能な地域社会を形成していく高校生を育成する高等学校教育カリキュラム開発に挑戦を始めることもできました。

幸いにも事業開始に合わせ、鯖江市、鯖江商工会議所との3者連携協定も締結させていただきました。(1) 文化・教育・学術の振興と発展、(2) 人材育成、(3) まちづくり、(4) 地域産業振興 などあらゆる分野で引き続き連携を図りながら、地域活性化に向けて取り組むことができましたこと、感謝申し上げます。

併せて、この事業に取り組むとともに高等学校再編は最後の準備を完了させることができました。令和2年度本校は同じ鯖江市内にあります丹南高等学校を併合する形で学校再編に乗り出します。丹南高校で行われていた専門教育（福祉、デザイン、IT）を引き継ぐとともに、本校の特色でもある体操競技、陸上競技（長距離：駅伝）に特化したスポーツをそれぞれ専攻とする2コース（スポーツ・健康福祉コース、IT・デザインコース）を普通科内に設置するとともに、新たに探究科を設置し新生鯖江高校としての一步を踏み出すこととなりました。本事業で得られた地域との繋がりを今後の専門教育にも活かしその充実を、併せて新学科探究科では生徒自身の課題研究による主体的な学びの更なる充実を図ることができれば

と考えています。そして、ひいては本校卒業生が地元鯖江市，また丹南地区で地域とともに生きる市民となってくれたらと願わずにはられません。

本校における本事業での取組みは地域の学び，地域を将来にわたって支える人材育成の要として，また地域の産学官連携・学校種間連携の要として，これまで以上に重要性を増しています。そして勿論私は，本事業が生徒の主体的で対話的な活動はもとより，本校教職員の熱心な研究や指導に支えられていることも理解しています。

最後になりますが，本事業の実施に対しまして運営指導委員をお務めいただいた皆様，文部科学省，福井県教育委員会，鯖江市，鯖江商工会議所をはじめ，各高等教育機関や行政機関・研究機関など多くの皆様にご支援・ご指導いただいておりますことに改めて感謝申し上げますとともに，引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます，更には生徒の今後ますますの成長を願ひご挨拶いたします。

令和2年4月

福井県立鯖江高等学校長
福嶋 洋之

研究開発報告（文部科学省提出書類より）

研究開発完了報告書（抜粋）

住所 福井県福井市大手3丁目17番1号
管理機関名 福井県教育委員会
代表者名 豊北 欽一

令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記のとおり提出します。

記

1 事業の実施期間

2019年5月30日（契約締結日）～2022年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 福井県立鯖江高等学校
学校長名 福嶋 洋之
類型 地域魅力化型

3 研究開発名

鯖江型高校教育「オールSABAE」の構築のもと、持続可能な地域社会を形成する市民の育成

4 研究開発概要

鯖江高校は平成29年度より、鯖江市役所と協働し「鯖江市デジタルパンフレット」を作成するなど、「総合的な学習の時間」だけでなく、数学や地歴公民科、理科、家庭科、芸術科音楽をはじめとする全教科で地域教材を活用した授業開発を実施してきた。この「鯖江市デジタルパンフレット」作成の取組みは、平成28年度に作成を開始した。以降、右表の経過を経て、実践を行ってきた。この実践を通し、総合的な学習の時間だけでなく、地域教材を活用した全教科・科目での授業開発を実施するという、一定の成果をあげることができたが、一方で、市役所・NPO・同窓会など市民との連携強化、全校体制でのカリキュラム開発、

平成29年度	「鯖江市デジタルパンフレット」作成開始
	鯖江市長へのプレゼンテーション
平成30年度	「鯖江市デジタルパンフレット」作成継続
	パナソニック教育財団より助成支援 福井国体体操競技場での市民・観光客向けプレゼンテーション

鯖江高校の実践の市民への普及等の課題もみられた。

このような課題を解決するため、鯖江市役所や地域のNPO法人、企業組合、社会福祉協議会などの公益団体、鯖江高校同窓会など、地元鯖江市に深く根差した地方団体と鯖江高校との結びつきを強め、地域と協働する高校教育のモデル、つまり鯖江型高校教育「オールSABAE」を構築する。加えて「総合的な探究の時間」だけでなく、地域資源を活用した全教科でのカリキュラム開発・授業実践により一層磨きをかけ、全国へ発信する。

これを踏まえ本研究開発では、①市民との協働による学びを促進し持続可能な地域社会を形成する市民を育成する、②市民との協働による学びにより生徒の探究力を育成する、③市民との協働による学びの成果を広く発信し地域の中核としての学校を目指す、という3つの目的を設定した。さらに、育成を目指す地域人材像として、①地域への愛着と貢献意識をもち地域の未来を育てる市民、②地域の伝統や文化の継承し新たなことへのチャレンジ精神をもつ市民、③多様な価値観を共有しあらゆる人々を包摂する社会を形成する市民、④持続可能な地域社会の形成に向け自ら考え行動する市民、という4つを設定した。このような地域人材を育成するため、①多様な情報を収集し、それをもとに自分で考えをまとめ表現する力、②他者に共感し協調して問題解決を図る力、③目標の達成に向けて計画を立て行動する力、という3つの具体的能力を育成することを目標に、本研究開発を実施していく。

5 教育課程の特例の活用の有無

無

6 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
コンソーシアムについて			1回		1回				1回			
カリキュラム開発等専門家について					1回				1回			
地域協働学習実施支援員について	1回	1回	1回									
運営指導委員会について								1回			1回	

(2) 実績の説明

- ・管理機関による事業の管理方法や地域において構築するコンソーシアムの構成、カリキュラム開発等専門家、及び地域協働学習実施支援員の配置について

コンソーシアムの構成団体

機関名	機関の代表者名（敬称略）
鯖江市役所	牧野 百男
福井経済同友会	江守 康昌・林 正博
金沢大学地域創造学類	佐川 哲也
福井大学教職大学院	松木 健一
福井県立大学	進士 五十八
鯖江市中学校長会	丸山 繁喜
福井新聞社	吉田 真士
NPO 法人エルコミュニティ	竹部 美樹
鯖江高校同窓会	久保田 治裕
福井県教育委員会	豊北 欽一

- 6月13日（木） 鯖江高校・鯖江商工会議所・鯖江市役所相互連携協定締結
 8月28日（水） 相互連携協定第1回連絡協議会
 12月26日（木） 相互連携協定第2回連絡協議会

カリキュラム開発等専門家の配置

福井大学教職大学院准教授 木村 優 氏

- 8月 1日（木） 課題解決型モデル開発事業「課題解決型学習における「評価」に関する学習会」にて教員研修および指導・助言
 12月21日（土）・22日（日） I S N第5回研究会での他校を交えての意見交換および指導・助言

地域協働学習実施支援員の配置

NPO法人エルコミュニティ代表 竹部 美樹 氏

- 4月25日（木） 本事業採択決定を報告および今年度の活動計画について協議
 5月21日（火） 鯖江市地域活性化プランコンテストについて協議
 6月 7日（金） 公民科の授業における地域協働の方法について協議

運営指導委員会の構成員

No.	氏名（敬称略）	所属
1	佐川 哲也	金沢大学地域創造学類長
2	田中 謙次	福井経済同友会人づくり委員会副委員長
3	宮本 昌彦	鯖江市産業環境部長
4	丸山 繁喜	鯖江市中学校長会長
5	齋藤 多久馬	鯖江市社会福祉協議会 会長

- 11月12日（火） 第1回運営指導委員会
 2月14日（金） 第2回運営指導委員会

・管理機関による主体的な取組について

継続的な取組を行うための教員の人事面における配慮として、加配の計画運営指導委員会の運営および指導・助言（添付資料①参照）

- ・高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について
 - ・令和元年度6月13日に鯖江高校・鯖江商工会議所・鯖江市役所三者相互連携協定締結
- ・事業終了後の自走を見据えた取組について
 - ・地域人材の継続的な連携の支援および三者相互連携の強化

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年生「総合的な探究の時間」における新聞記事づくり							1回	3回	2回			
上記科目以外における地域人材の活用				2回	1回		1回	1回	2回	1回		
授業改善のための教員研修会									1回			

(2) 実績の説明

- ・研究開発の内容や地域課題研究の内容について
 - ① 1年生「総合的な探究の時間」における新聞記事づくりについて

1年生の「総合的な探究の時間」においては、次年度から本格実施する探究活動に向け、探究活動の基礎スキルの習得および意欲向上を目指したカリキュラムを編成した。主に1学期はスキルの獲得、2学期から3学期にかけて、新聞記事づくりを行った。特に新聞記事づくりでは、コンソーシアムの一員でもある福井新聞社と連携しつつ、自分の興味関心に即したテーマで記事づくりを実施している。その際そのテーマに関する課題を考えた上で地域の方々へのインタビューを行うなど調査活動を行い、それぞれの課題を探究していくミニ課題研究に取り組んだ。
 - ② 上記科目以外における地域人材・資源の活用した授業展開について

1年生の「総合的な探究の時間」以外の教科について、数学、理科（地学基礎）、音楽、家庭科（子どもの発達と保育）など幅広い教科・科目で地域人材を活用した特別授業を実施した。その後、それらに関する地域資源を活用して、その後の授業や特別活動を展開した。
 - ③ 授業改善のための教員研修について

「高校魅力化評価システム」のアンケート結果を踏まえ、本校生徒の現状分析、今後の授業のあり方について、教員全体で意識することを目的に研修会を実施した。また、鯖江市の現状と将来に関するデータについても紹介し、本事業のねらいや目的について、再確認した。
- ・地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等）

総合的な探究の時間および全科目で地域との協働を実施することを目標としている。

- ・地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について
次年度の高校再編後の新学科、新コースの設置による学校設定科目等において、教科横断的な学習を検討中
- ・地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラムマネジメントの推進体制
校務分掌として地域協働推進事務局の設置（本年度は2名）
- ・学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）
地域協働推進委員会の設置および協議（年3回）
- ・カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー及び地域協働学習支援員の学校内における位置づけについて
カリキュラム開発等専門家 福井大学教職大学院准教授 木村 優 氏
雇用関係なし 適宜指導・助言を受ける
地域協働学習実施支援員 NPO法人エルコミュニティ代表 竹部 美樹 氏
雇用関係なし 適宜指導・助言を受ける
- ・学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて
地域協働推進委員会、運営指導委員会などでの進捗状況の把握
地域協働推進事務局員との情報共有
- ・カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について
鯖江高校・鯖江商工会議所・鯖江市役所相互連携協定の連絡協議会における指導・助言
- ・運営指導委員会等、取組に対する指導助言とうに関する専門家からの支援について
運営指導委員会を2回実施、指導・助言を受ける
- ・類型毎の趣旨に応じた取組について
総合的な探究の時間以外の授業における地域人材の活用
クッキング部による地元野菜「吉川ナス」を使ったレシピづくり
3年生音楽選択者による民族楽器の演奏発表会
「北陸技術交流テクノフェア 2019」への参加
- ・成果の普及方法・実績について
地域協働ニュース（第1号～第11号）の作成
広報誌（地域協働だより）の作成
マスコミによる取材

8 目標の進捗状況、成果、評価

本事業の成果目標として、「『表現力』『協調力』『行動力』の3つの力を、生徒が習得すべき能力とする。自己評価および他者評価を行い、卒業時に3つの能力が全て習得できた生徒の割合を全校生徒数の85%以上とする」と設定した。「高校魅力化評価システム」のアンケート結果から以下のような指標となった。

	アンケート項目	全校生徒の割合
表現力	自分の考えをはっきり相手に伝えることができる	71.8%
	友達の前で自分の意見を発表することは得意だ	59.8%
協調力	自分とは異なる意見や価値を尊重することができる	89.7%
	相手の意見を丁寧に聞くことができる	91.1%
	共同作業だと自分の力が発揮できる	72.6%
行動力	目標を設定し、確実に行動することができる	65.1%
	自分で計画を立てて行動することができる	69.2%
	自主的に調べものや取材を行う	60.4%
	学校以外のいろいろな人に話を聞きに行く	29.2%

「高校魅力化評価システム」のアンケート結果を分析すると、全国の本事業採択校と比較して、本校の生徒は上記以外の項目も含めて全体的に高い数値となった。本事業だけでなく、本校の教育活動の成果の現れである。しかし、社会参画意識に関する項目や地域資源・地域課題の解決に関する項目などでは、50%を下回っている。これらの項目は本事業の本質に関わる重要項目ととらえ、相互連携協定を活かした地元企業との連携強化、地域に根差した探究活動の推進等が必要である。

9 次年度以降の課題及び改善点

運営指導委員会、相互連携協定連絡協議会、カリキュラム開発等専門家などの指導・助言と今年度の取組みをもとに、次年度以降の課題及び改善点として、下記をあげておく。

①鯖江の特色を活かしたカリキュラム開発

鯖江には、めがねや漆器などの伝統産業だけでなく、鯖江市によるIT企業の誘致促進事業を受け、多くの特色ある企業が存在している。相互連携協定を活かし、これらの地元企業との連携をより一層促進していく。特に、次年度の高校再編により、本校には「スポーツ・健康福祉コース」「IT・デザインコース」が新設される。これらのコースの特色を活かしたカリキュラム開発が必要である。

②生徒の探究活動の充実

今年度の1年生を対象とした「総合的な探究の時間」では、探究活動の基礎的なスキル獲得や探究活動に関する意欲向上のためのカリキュラムが実施された。次年度以降は、本格的な探究活動が実施される。そこで、本県の課題解決型学習モデル開発事業実践校との情報交換、カリキュラム開発等専門家の木村優氏との連携を促進し、本校の探究活動の充実を図る。そして、合同発表会や地域への活動の参加を積極的に進め、探究活動を深めていく。また、探究課題の設定の際、ジェンダー平等や環境問題など、SDGsに即した課題設定の方法についての研究を進めていく。

③教員研修の充実

運営指導委員会からも指摘された通り、地元鯖江のことを生徒に伝える、将来鯖江に帰ってくる生徒を育成するためには、本校の教員が鯖江に対する理解を深めることが重要である。今年度も実施した授業改善の研修と合わせ、カリキュラム開発等専門家やコンソーシアムの方々に協力をいただきながら、鯖江について学ぶ研修会を実施していく。

2019年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）							
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(2019年度)	
a	（卒業時に生徒が習得すべき具体的能力の定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標） 「表現力」「協調力」「行動力」の3つの力を、生徒が習得すべき能力とする。目標評価および他者評価を行い、卒業時に3つの能力が全て習得できた生徒の割合を全校生徒数の85%以上とする。表現力は作成した資料やプレゼンテーション、協調力は毎回の授業における振り返り、行動力はフィールドワークや発表会など学校外の活動への参加回数、などによって評価する。					単位： %	
	本事業対象生徒：			67.7			50
	本事業対象生徒以外：						
目標設定の考え方：具体的能力の定着状況の測定を毎年度末ごとに実施する。初年度の2019年度末では定着状況を50%とし、翌年度の2020年度末では前年度比30%増加の65%とする。最終年度の2021年度末では引き続き30%増加の85%以上とする。目標設定に達しない場合は、活動内容の改善を促す。							
b	（高校卒業後の地元への定着状況を測るものとして、管理機関において設定した成果目標） 高等学校卒業後の地元就職率を100%とする。また、将来地元で就職を希望する生徒の割合を85%以上とする。					単位： %	
	本事業対象生徒：			90			60
	本事業対象生徒以外：						
目標設定の考え方：高等学校卒業後の民間企業への就職は、地元民間企業への就職活動を最優先に行い、就職率を100%とする。また、地元就職を希望する生徒の割合を初年度の2019年度末では60%とし、翌年度の2020年度末では前年度比20%増加の72%とする。最終年度の2021年度末では引き続き20%増加の85%以上とする。目標設定に達しない場合は、活動内容の改善を促す。							

2. 地域人材を育成する高校としての活動指標（アウトプット）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(2019年度)
a	（地域課題研究又は発展的な実践の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標） 生徒による研究や実践の中間発表と最終発表を、地域及び教育関係機関に向けて4回行う。					単位： 回
			2			2
目標設定の考え方：初年度は2回、次年度は3回、最終年度は4回とする。年度ごとの目標値に達しない場合は、活動内容の改善を求める。						
b	（普及・促進に向けた取組の実施状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標） 県内・県外との合同発表会・研究発表会などへの参加回数を12回とする。					単位： 回
			2			3
目標設定の考え方：初年度は3回、次年度は6回、最終年度は12回とする。年度ごとの目標値に達しない場合は、活動内容の改善を求める。						

3. 地域人材を育成する地域としての活動指標（アウトプット）						
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	目標値(2019年度)
a	（地域人材を育成する地域としての活動の推進状況を測るものとして、管理機関において設定した活動指標） 地域の活動に参加した本校生徒の延べ人数を600名とする。					単位： 延べ人数
			60			150
目標設定の考え方：地域の活動に参加した延べ人数を初年度は150名、次年度は300名、最終年度は600名とする。年度ごとの目標値に達しない場合は、活動内容の改善を求める						

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全校生徒数（人）	539	551	522	0	0
本事業対象生徒数			522		
本事業対象外生徒数			0		